慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	技術の進歩と失業 : W. Woytinsky; Drei Ursachen der Arbeitslosigkeit. 1935
Sub Title	
Author	藤林, 敬三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1936
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.30, No.7 (1936. 7) ,p.1081(127)- 1088(134)
JaLC DOI	10.14991/001.19360701-0127
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19360701-0127

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

れない。諸著作を通じて見れば、ペクールは所詮一個の理想主義者、觀念論者であると言ふ外はない。アンドレ、フルニエールの主張は詮索不足の、論據なき臆說であると。評者も亦大體に於てマルシイの所說を妥當と認め贊意を表するものである事を記して置く。

尙、第五篇第一章に於て對サン・シモン、フーリエの關係を論じたる部分、第二章に於てルイ・ブラン、カベー、プルードン、ヴィグールとの關係を述べたる部分も亦興味少くない。

聊か揚足取りに失するやも知れぬが、評者が默過し得ざる事はマルシイ氏が書中隨所に於てマルクスを Collectiviste を以て遇して居る點である。マルクシズムが Collectivisme に非ざる事は今更呶々を要せぬ所である。當然 Communisme, Communiste の文字を以て代ゆるべきである。

今一つの遺憾事は斯種の周到眞摯なる研究に時代的背景、例之當時の思想的、經濟的狀勢の一般的論述を欠いである事であつて、斯種の欠點は切角、著作の價値を減ずる事頗る大であると思ふ。眞摯なる、努力的著作である丈に斯種の點睛を欠いだ事は著者のために吳々も惜まれてならぬ。兎まれ、本書が寥々たるペクール研究界に頗る大なる貢獻と刺激とを與へたる事は全く疑なき所、只にペクールに對してのみならず、一般社會思想に興味を有する人々の必ずや一讀すべき價値ある近來の快著として茲に敢て紹介の勞を取る所以である。

技術の進歩と失業

——W. Woytinsky; Drei Ursachen der Arbeitslosigkeit, 1935——

藤林敬三

一

茲數年來、各國に於いてその當面の失業問題に關聯して、屢々それの主たる原因が生產技術の進歩にあると云はれて來てゐるのであるが、そしてまた一方に於いては失業問題の一對策として勞働時間の著しい短縮が論議せられるに至つたことは、人の既に知る所であるが、果して技術の進歩が如何なる程度に於いて失業の增大を齎し得たかに關しては、不幸にして未だ何人も具體的にこれを知る術を見出し得なかつたのである。勿論部分的には先きにこれに關聯して E. F. Baker の印刷業に於ける甚だ有益なる研究があり、（註一）また昨年私が本誌上にその紹介の筆を執つた H. Jerome は詳細な分析的考慮から、各種產業部門に於ける技術の進歩に因る勞働者排除の推定的計算のための諸種の統計的方法を示してゐる。しかし彼のやうに現實的研究を稍ゝ詳細に分析的に掘り下げることとの當然の結果は、一國の失業問題に對する技術進歩の影響を取り擧げることは寧ろ問題として殘されてゐる。（註二）技術進歩の失業に對する影響を具體的に確證するための吾々の知識がかくの如き狀態にあることは、一方吾々が

理論經濟學者の間に所謂補償說の贊否に關する議論を新に見ることの出來る所以でもある。例へば E. Lederer の小著作である「技術の進歩と失業」（一九三一年）に對して、M. Bouniatian は同一表題の論文に於いて前者の理論上の構想を否定して補償說の辯護を新にしてゐるが如きはその例であらう。（註三）しかもアメリカに於ける技術的失業の問題、ドイツを中心とする各國の場合に於ける產業合理化と失業の問題、これ等は一般に吾々に對して、理論上の贊否は暫らく措いて、補償說の否定を傳へるものゝ如くに見へる。しかもそれが果して然るや否やは、從來吾々が必ずしもこれを現實に確證し得なかつた所である。

これに對して W. Woytinsky の近業「失業の三つの原因」を、私は此處に特に右の問題に興味を有する讀者のために紹介して置かうと思ふ。

註二、E. F. Baker; Displacement of Men by Machines, Effects of technological Change in commercial Printing, 1933.

註三、H. Jerome; Mechanization in Industry, 1934, Ch. X.

本誌　第二十九卷　第八號　一五六—七頁　參考。

註三、M. Bouniatian; Dépression, Progrès technique et Dévaluation, 1935, Ch. II.

II

著者ウオイテインスキーに從へば、失業者の存在は現在の經濟制度の諸矛盾、經濟並に社會生活上の個々の事象間に於ける不均衡に起因する。從つて失業の問題を充分明かならしめんがためには、先づ個々の經濟的、社會的諸事象間の詳細にして系統的なる研究が必要である。しかし彼は此處に新に失業の原因を詳密に探究しやうと云ふのではなく、彼は單に既に知られてゐる失業の三原因、即ち構成的、景氣的、並に生產技術的要因、換言すれば人口的要因、經濟的條件、及び技術の進歩の三要因が各々如何なる程度に於いて失業の範圍を決定するかを現實に確證し得んがための方法を提供しやうと試みるものに過ぎない。そしてこのために彼は各國の人口統計、生產統計、及び勞働統計の種々なるものを驅使して、彼の新しい方法の有効を具體的に示さうとしてゐる。

即ち失業は勞働力の需給關係の不均衡の表出であつて、その勞働力の需要と供給の大小に關する重要な條件であり、要因であると見做されるものが、先きに述べた三つの點である。更らに少しく補足して云へば、第一に人口、勿論此處で重要なのは勞働可能の人口であるが、人口の增大は勞働力の供給の增大を意味し、從つてそれは失業者增大の可能を持つ。—（勿論反對の場合には反對の結果を招來する可能性が現はれる——これに對して、第二の經濟的條件とは販路の擴大であり、從つて生產量の增大を意味するのであるが、これは却つて從前よりもより多くの勞働者を生產過程に吸收する可能性を持つ。最後に技術上の進歩は勞働者一人當りの生產能力の增大を意味するが故に、それは同一量の財の生產に於いてより小數の勞働者を以つて充分とし、從つて一部分の勞働者を生產過程から排除する可能性を持つ譯である。其處でこの三つの要因の、その第一と第三の要因に對して第二の要因の反對的な作用の——勿論販路が縮小せられる場合は三要因は共に失業の積極的な原因となる——結果が現實に失業の範圍を決定する。ウオイテインスキーの方法が此處に吾々に取つて興味のある點は、この三要因が各々如何なる程度に於いて失業者の增大を來し、また或は失業の範圍を縮少してゐるかを確かめやうとするにある。それ故に彼の方法に於いて初めて、次ぎの如き一つの重要な事實が明かにせられ得ることゝなる。即ち年次を異にして、假令へ失業者數は同一であつても、或はまた二國間の失業者數の比較に於いて一國の失業者數が他國のそれよりも甚しく小なる場合があつても、それ等の事實は內容的には同一であり、或は樂觀し得るものであるとは早計に斷ぜられ得ない

ことである。蓋し右の三要因の失業に對する積極的並に消極的作用の相互關聯の程度は常に必ずしも同一ではないからである。

然らば右の三要因の個々の失業に對する影響の程度は如何にして確定せられ得るか。これに就いてウオイティンスキーは次ぎの如き統計的方法の公式を作出してゐる。

Sを以つて勞働者の數を表はし、Eは勞働者中就業せるもの人數、Chは失業者數を示すものとすれば、

$$S=E+Ch$$

である。

更らに、Vが生産の範圍を、Tが一勞働者の生産能力（技術的要因）を示すものとすれば、

$$E=\frac{V}{T}$$

である。

從つて失業者數はまた次ぎの第一公式の如く表明せられ得る。

$$Ch=S-\frac{V}{T}\quad\cdots\cdots(1)$$

これが失業者數の基本公式であつて、これから吾々は一國に於ける各年次の失業者數の増減を知るための公式を導かなければならない。今公式(1)中の各數量の増減を示すためにΔの記號を用ふれば、次ぎの公式が得られる。

$$Ch+\Delta Ch=S+\Delta S-\frac{V+\Delta V}{T+\Delta T}\quad\cdots\cdots(2)$$

右の(1)及び(2)の公式から、公式(2)を次ぎの如く變形することが出來る。即ち

$$\Delta Ch=\Delta S-\left(\frac{V+\Delta V}{T+\Delta T}-\frac{V}{T}\right)=\Delta S-\frac{\Delta V.T-\Delta T.V}{(T+\Delta T).T}=\Delta S+\frac{V}{T}\cdot\frac{\Delta T}{T+\Delta T}-\frac{\Delta V}{T+\Delta T}$$

$\frac{V}{T}$はEであるが故に

$$\Delta Ch=\Delta S+E\cdot\frac{\Delta T}{T+\Delta T}-\frac{\Delta V}{T+\Delta T}\quad\cdots\cdots(3)$$

この第三公式の各項は次ぎの如き經濟上の意義を有してゐる。

ΔSは勞働者數の増加であり、

$E\cdot\frac{\Delta T}{T+\Delta T}$は生産の範圍が同一である場合に、勞働者一人當りの生産能力がTからT＋ΔTに増大したために生産過程から排除せられる勞働者數を意味し、

$\frac{\Delta V}{T+\Delta T}$は反對に、新しい技術進歩の狀態（T＋ΔT）の下に尙ほΔVだけ生産が擴張せられたゝが爲めに生産過程に吸收せられる勞働者數を意味する。

更らに此處に各年次の失業者數の研究に於いて、便宜上觀察の最初の年次に於けるChを0とし、SとVとを100とすれば、E＝100であつて、第三公式は次ぎの如くなる。

$$\Delta Ch=\Delta S+100\frac{\Delta T}{T+\Delta T}-\frac{\Delta V}{T+\Delta T}\quad\cdots\cdots(4)$$

此處にΔCh、ΔS及びΔVはS或はVの百分率を以つて表はされることゝなる。

かくの如くにして、右の第三、或は第四公式に基づいて、既知の失業の三つの原因の失業の範圍に對する相對的意義が確定せられ得ることゝなる。

三

ウオイティンスキーは各國の諸種の統計を右の公式に嵌めて、失業に對する失業の三原因の相對的意義を明かにしやうと試みてゐるのであるが、素より各國に於ける統計資料には精粗あり、且つ統一がない。從つて比較的諸種の統計の完備せるドイツと英國の場合の如きは、彼の研究をして自由に且つ比較的容易ならしめるものであるが、その他の諸國の場合にはその研究が左程簡單には運ばれ得ない。しかもこの困難にも拘らず、彼は諸種の統計資料

に適當な統計學上の推定を加へることに依つて、その困難を克服しやうと努めてゐる。この點に關しては先づ何人も著者の努力に多大の敬意を表さなければならない。

ウオイティンスキーの著作はその大部分が右の如き實證的な研究に費されてゐるのであつて、彼は先づ歐洲大戰前の失業に關しては英、獨、米の三ケ國に就いて、更らに戰後の失業に關しては米、英、獨、佛、伊、チエッコ、ベルギー、スエーデン、ノールウエー、デンマーク、ポーランド、ハンガリー、日本の諸國に就いて、出來るだけ彼の目的を貫徹しやうと努めてゐる。しかし此處に一々その研究結果を傳へる餘白を持たないが、吾々の興味に關聯して二三の結果の概略を傳へれば次ぎの如くである。

例へば、米國の如きは一九二九年に先き立つ好景氣の數年間に於いて（一九二四乃至七年）失業者數の增減は左程著しくはないが、既に二十年前代の初め以來技術的進歩は著々と增大し、それがその好景氣の時代に失業者數增大のために相對的には最も重要な意義を有してゐることが、明かにせられてゐる。これを以つて見れば、這般の世界恐慌の勃發と共にアメリカに技術的失業の問題が喧しく論ぜられるやうになり、また假令一時的にもせよ、テクノクラシーの思想が急激に全米の、更らにまた全世界の視聽を惹いたことは、必ずしも無根據ではない。米國の場合とは異なり、一九二九年を含むその前後の數年間の英國の場合は、技術上の進歩は僅少である許りではなく、またそれが失業に對して持つ相對的意義も必ずしも大ではない。しかも英國の場合に特に著しい現象は二九年を例外としてその數年前より、生產の數量が、從つて市場の範圍が漸次縮少の傾向を示し、三一年乃至三三年に渡つてそれが失業者數增大の積極的理由として加算せられるに至つてゐることである。これ等の事實は吾々の推測を裏付けるのみならず、失業に關してその所謂三原因の相對的重要性を明にしてゐる點が、著者の最も得意とする所であらう。

最後に日本の場合に關するウオイティンスキーの研究の結果を簡略に傳へやう。吾國の諸種の統計的資料は不幸にして彼の研究を最も困難ならしめてゐる。しかも彼がこの困難にも拘らず吾國の失業問題の主たる原因を探及しやうとする苦心に先づ敬意を拂はねばならない。その研究の結果に依れば、特に吾國の場合は大正十三年以後昭和八年に至るまで、一勞働者當りの生產能力の增進は實に著しい。そしてこの事實から彼は吾國の失業を以つて技術的失業であると斷定する。丁度アメリカの場合と同樣に、或はそれ以上に技術の進歩に依る勞働者の排除は吾國の場合に著しいやうにも思はれる。

しかし吾國の場合に關する限り、吾々は直ちにこの端的なるウオイティンスキーの結論を信じ難い事情である。今彼の利用せる統計資料が充分のものでないことは暫らく問はないとしても、吾國の勞働者の勞働能力の增進が單に物的技術の進歩に歸せられて解釋せられることは早計の誹を免れ得ないであらう。蓋し吾國の場合には勞働條件中特に勞働時間の長短――勿論彼は有ゆる場合にこの點を全然無視してゐるのではない――更らに勞働組織及び管理、工場以外の場所に於ける生產、等々の事情を考慮すれば、確かに彼の解釋は事實を過大に評價してゐることゝなるであらう。しかもこのことは彼の場合には恕すべき事情の存することは素よりであるが、それにしても彼の方法の適用上の危險を充分暴露してゐると云つていゝ。

四

元來統計的研究はウオイティンスキー自身の云ふやうに、先づ觀察の正しい方法が發見せられ、次いでこれに適當せる統計資料が得られ、それに依つて更らにその方法それ自身が檢證せられ、改良せられねばならない。そして

最後に調査觀察の結果に基づいて、それの科學的、また實際的な利用が行はれるに至る。この點から私は先づ彼の方法に對して次ぎの如き批評を加へることが出來るであらう。

即ち、彼の方法に於いては技術上の進歩は勞働者一人當りの勞働能力の增大として現はれ、從つてその逆がまた眞理であると假定せられてゐると見做して先づ差支へないやうである。がしかし嚴密には如何なる場合にもこの逆の推論は正しくはない。このことに就いては私が此處に詳論するまでもなく讀者の容易に親知し得る所であると思ふ。しかし乍ら統計的研究に對して最も嚴密なかくの如き批評を加へることが、有ゆる場合にその結論を否定し得る所以であるとは考へられない。唯だ、この場合に就いて云へば、勞働能力の增進が物的技術の進歩以外の他の諸要因に依つて著しく影響を蒙つてゐる場合には、吾々は充分の警戒を必要とする。そして大體の傾向から云へば、資本主義的發展に於いて遲れてゐる處に於いて、このことは常により重要である。

ウオイテインスキーの統計的研究の操作は多くの場合に充分の注意を以つて行はれてゐることは、吾々もこれを認めねばならないが、同時に彼に於いては右の如き批評から免れ得ない缺點も亦多少存在する。吾國の產業に就いて見ると、例へば紡績業に於けるが如く、物的技術の優秀を誇り得るものゝ存することは事實であるが、尙ほ全般的には中小工業の相對的に重要な地位を占めてゐる事情からしても、彼に對する私の如き批評は半ば妥當すると云はなければならない。しかしかくの如き批評は彼の方法を根底から覆すものではなく、それは單にその方法の適用上の批評に止まる。從つて或は今後彼の方法は多少とも改善の餘地を含んでゐるやうにも考へられる。

ウオイテインスキーの方法に關する批評と期待から離れて、彼の研究の功績は既に舊くから問題とせられて來た補償說の贊否に關して、吾々に對し新しい現實認識の方法を提供して下されたことにある。單にこの一事を以つてしても私は此處に一般經濟學徒に對して彼の著作の一讀を推奬し度いのである。

附記（ウオイテインスキーの著作は國際勞働局の出版物の一つであつて、從つて英、佛、獨語の三ヶ國語で出版せられてゐる。價格は四スキス・フラン、丸善賣價四圓である。）

昭和十一年六月十二日稿

田村浩著　財產進化論

加田哲二

田村浩氏の著「財產進化論」は表題に「共產村落研究」とされてゐるやうに、共產村落の研究であり、かゝる共產村落が原始的土地共有別の遺制と認むべきものであるかどうかを、その研究の主題としてゐる。原始共產社會の問題は、田村氏もいつてゐるやうに、第十九世紀の中葉から旺盛に論議されるやうになつた。バックスタウゼン、マウラアなどの研究を、その出發點としてゐる。かゝる出發點からルイス・モルガンの「古代社會」に關する研究に基礎を置いて、エンゲルスが、マルクスの爲し遂げ得なかつた原始社會體制の問題に關して、「家族・私有財產及び國家の起源」（一八八三年刊）を著述してから、社會主義者の多くが、原始共產制の存在を、將來における共產制社會の可能を實證すべき根據としてから、特に原始共產制の存否に關する論議が、今日にいたるまで、行はれてゐるのである。

田村氏の研究は、この問題に關する一貢獻であるが、氏は、この問題を論ずるに當り、氏の大著「琉球共產村落之研究」（昭和二年刊）と「農漁村共產體の研究」（昭和六年刊）との二著述における日本共產村落の研究を出發點としてゐる。「財產進化論」の第二章、第三章、第四章、第五章における論述が、これである。氏は、琉球における土地共有制について、次の如く、その研究を要約してゐる。

「一、土地共有の均分制度は領主の創意によつて行はれ、その目的は貢租の公平を圖らんが爲めであつた。……